

平成28年7月25日

第94号

ひたちなか市議会だより

発行 茨城県ひたちなか市議会

編集 議会広報委員会

電話 029 (273) 0111 (内線4211)

タイトルの花 ジニア

熱い声援を受け、選手たちの全力プレーが光る。



平成28年6月23日から25日にかけて、ひたちなか市中学校総合体育大会が開催され、市内各会場において熱戦が繰り広げられました。写真は、大島中学校の体育館において行われた男子バレーボールの試合の様子です。日頃の練習の成果を発揮しようと汗を光らせ、場内の声援に全力プレーで応えていました。

6月定例会

一般会計補正予算など
全議案を可決

6月定例会は、6月10日に開会し、24日までの15日間の会期で開催しました。開会初日の本会議は、会期などを決定した後、総務生活委員会、文教福祉委員会、経済建設委員会の各委員長から行政調査を報告しました。続いて、市長から市の出資法人の事業計画及び予算の報告、一般会計などの繰越明許費繰越計算書等の報告、専決処分報告、計16件が報告されました。さらに議案として、補正予算1件、条例改正2件、その他1件について提案理由の説明がありました。16日、17日の2日間は、一般質問を行い、11人の議員が市の施策全般について、執行部の考え方をたずねました。17日には引き続き、各議案に対する質疑を行い、所管の常任委員会に審査を付託しました。

最終日の24日は、各常任委員長から議案審査結果を報告した後、討論、採決の結果、全議案を原案のとおり可決しました。続いて、市長から追加提案された人権擁護委員の候補者推薦に同意しました。さらに、「防災・減災対策調査特別委員会」および「産業の振興と観光の推進調査特別委員会」の設置と委員構成を決め、全日程を終了し閉会しました。

一般質問

市政のここが知りたい

6月定例会の一般質問は、16日、17日に行い、11人の議員が、市政の諸問題について執行部の考え方をいただきました。

質問項目

三瓶 武 議員

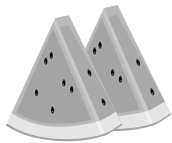
- ◆ 地方創生について
 - 「ひたちなか市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策の展開について

- ◆ 防災について
 - 熊本地震からの教訓と対応について

大谷 隆 議員

- ◆ 特定不妊治療助成拡大について
- ◆ 生活困窮者自立支援事業について

ほか2件



山形 由美子 議員

- ◆ 東海第二原発の20年延長申請を認めず、市民の安全・安心を守る施策を求める
- ◆ ひたちなか海浜鉄道湊線延伸と地域の活性化について

宇田 貴子 議員

- ◆ 災害に強い安全安心の「まちづくり」のために
 - 非常用災害備蓄食料の「アレルギー」対応について
- ◆ 保育の質の向上と保育士の処遇改善のために
 - 年度途中入所の困難な一、二歳児クラスの需要にどう応えるのか

ほか2件

加藤 恭子 議員

- ◆ 福祉行政について
 - 母子健康手帳予防接種記入欄の充実について
- ◆ 改正公職選挙法施行に対する本市の取り組みについて
 - 本市における主権者教育の充実について



大内 健寿 議員

- ◆ 主要道路の整備と住みやすいまちづくりについて
 - 県道水戸那珂湊線早期着工に関する県等との協議について
- ◆ ごみ処理体制の充実について

ほか2件

清水 立雄 議員

- ◆ 防災対策について
 - 原子力災害対策について
- ◆ これまでの質問を踏まえた環境対策について
 - バイオオマスの利活用について

ほか1件

海野 富男 議員

- ◆ 農業行政について
 - TPP条約締結時ににおける本市の農業収益の損失について
- ◆ 学校教育について

ほか2件

雨澤 正 議員

- ◆ ふるさと納税について
- ◆ 観光振興について
 - 外国人観光客の受け入れについて

ほか1件

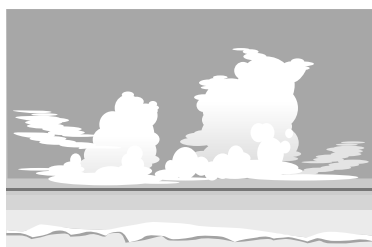
井坂 章 議員

- ◆ 経済情勢と市政運営について
 - 公共事業と景気対策について
- ◆ 広域避難計画のさまざまな課題について
 - 複合災害を前提にした計画について

ほか2件

鈴木 道生 議員

- ◆ 公共施設の再配置について
- ◆ 子どもの貧困対策について
 - 現行の施策について



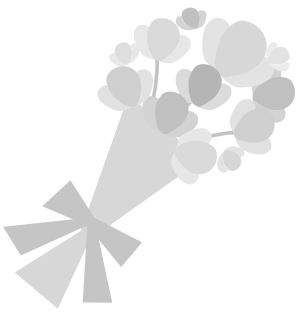
総合戦略の施策の展開について

三瓶武議員

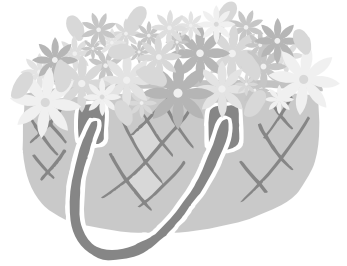
「ひたちなか市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、重要業績評価指標を設定し、31年度までの取り組みになっていくが、事業の年次のプランおよび検証メニュー、検証方法、検証の反映について伺う。

企画部長

本市の総合戦略の内容は、総合計画実施計画と一体的に見直しを行い、年次の取り組みの方針を決定することで事業を推進していく。事業の検証については、総合企画審議会において、総合戦略で位置付けた重要業績評価指標に基づいて検証し、その結果を次年度の事業計画に反映することで改善につなげるとともに、検証結果を公表していく。



市民生活部長 熊本地震を教訓として、改めて点検すべき事項としては、建物の耐震性に関する評価や基準の見直しなどがあれば、今後の対応に反映させていくこと、そして避難所の開設が長引いた場合の対応策を強化することであると考えている。また、避難所運営の基本的考え方や避難所生活における課題などを改めて整理し、防災対策の実践に役立てていきたい。



熊本地震からの教訓と対応について

三瓶武議員

東日本大震災以降、防災力の強化や防災基盤の整備など、災害に強いまちづくりに取り組んできているが、4月に発生した、熊本地震から得た教訓と本市における対応について伺う。

市民生活部長

熊本地震を教訓として、改めて点検すべき事項としては、建物の耐震性に関する評価や基準の見直しなどがあれば、今後の対応に反映させていくこと、そして避難所の開設が長引いた場合の対応策を強化することであると考えている。また、避難所運営の基本的考え方や避難所生活における課題などを改めて整理し、防災対策の実践に役立てていきたい。

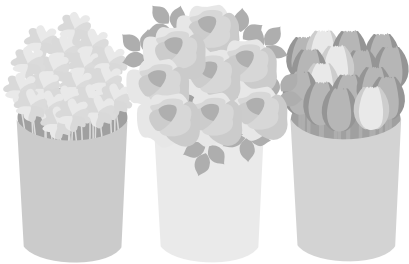
特定不妊治療助成拡大について

大谷隆議員

本年度から、初回の治療に限って県の助成が倍増し、治療を始めやすくなった。これにより結局は市の負担が減ることになったが、福祉の後退にならないよう、その分を別の拡大に向けたい。

福祉部長

経済的理由や晩婚化などにより、不妊治療は今後増加することが考えられるので、今年度の助成事業の実施状況や他市町村の不妊治療助成事業の現状および県助成の拡大による市の助成額の縮減状況を勘案して、本市の助成拡大について検討していく。



福祉部長 生活困窮世帯の子どもへの学習支援事業については、4月から、関係部署と事業実施に向けた協議を開始したところである。この事業の推進にあたっては、対象児童のプライバシーの取り扱いや実施場所と送迎の問題、教員OBやボランティアの活用、委託先の選定など多くの課題があることから、関係部署と協議をしながら、効率的な事業が実施できるよう検討していく。

生活困窮者自立支援事業について

大谷隆議員

生活困窮者自立支援法が施行され、相談窓口ができたが、国が自治体に求める必須事業の他が見えにくい。特に「子どもの学習支援」は貧困の連鎖問題などの重要性に鑑み、鋭意取り組みを検討されたい。



東海第二原発再稼働を認めないこと

山形由美子議員

東海第二原発の20年延長申請が来年8月に迫っている。地震国の日本で、しかも老朽化が進んでいる東海第二原発は、20年延長申請を認めず、きっぱりと中止を求めていただきたい。

市長

東海第二原発の再稼働については、市民の安全や生活を最優先に考え、極めて慎重に判断するものであり、実効性のある避難計画を含め市民の安全が確保されない限り、再稼働はできないものと認識している。早急に安全協定の見直しをしてもいいと考えており、東海第二原発の今後の問題については、日本原電と早急に調整をし、協議をしなければいけない問題だと思っている。



海浜鉄道湊線延伸について

山形由美子議員 阿字ヶ浦

駅からひたち海浜公園西口まで、3・1キロの湊線延伸が計画されている。地域の活性化と定住人口をいかに増やすのが課題であり、全庁的な取り組みが必要だが、いかがか。

企画部長 湊線の延伸事業

は、新たな賑わいを生み出し、産業振興を通して、まちが潤うことにより、雇用の創出や定住へつながっていくという好循環への起爆剤にもなり得ると考えている。今後とも農・水産物のブランド化や地域の食やイベントなどと連携した戦略的な観光振興など活力ある産業づくりのための政策、住みやすいまちづくりのための政策などを総合的に推進しながら、地域振興、地域活性化に取り組んでいく。



ひたちなか海浜鉄道湊線



非常用災害備蓄食料をアレルギー対応に

宇田貴子議員

災害時、混

乱する避難所ではアレルギー対応食を適切に利用することは困難である。備蓄食料全てをアレルギー対応食とすることで、誰もが安心して食せるようにしてはどうか伺う。

市民生活部長

災害時のア

ルフア米の配布については、通常のアルファ米とアレルギー対応のアルファ米を別々に配布し、避難者が間違いなく受け取れるよう配慮している。今後、新たにアルファ米を購入して入れ替える際には、全てアレルギー対応のものを購入し、平成32年度までに全てアレルギー対応のものとする見込みである。アルファ米以外の食料については、スーパーなどの市内各店舗の在庫品などを提供いただき、その際にアレルギー対応のものを調達する計画になっている。

増える保育需要に応えることは市の責務

宇田貴子議員 保育所にお

いて特に一、二歳児クラス希望が多く、入所が困難な状況である。保育の受け皿を用意することが急務であり、佐野保育所はその役割を果たせるようにしてほしい。

福祉部長

一、二歳児の入

所状況については、保育士の確保が困難なこともあり、年度途中においては希望に沿った入所ができないのが実情であった。今後、入所定員の見直しも含め新たな受け入れ方策を検討するなどして、受け入れ体制の強化が図れるよう取り組んでいきたい。また、平成29年度末に佐野保育所を廃園するが、佐野地区には、代替となる認可保育所の新設が必要であると考えており、定数や設置時期、さらには実施する保育サービスについて、早い時期に決定していきたい。



母子健康手帳予防接種記入欄充実を

加藤恭子議員

乳幼児の予

防接種の種類も増え、短期間の間に2回・3回と受けるものもある。受けるべき時に忘れずに接種するため、接種予定日を記入できるよう改善できないか。

福祉部長

予防接種の実施

については、母子保健相談などの際に保健師などが年間計画に基づき案内をしている。画に基づき案内をしている。接種忘れや誤接種を防ぎ、適切に管理を行うことは大変重要である。そのため、新たに母子健康手帳の機能を補完できるようなスケジュール管理票を作成し、生後6週までに一括通知をしている予防接種予診票に同封するとともに、効果的な利用方法についても周知していく。



本市の主権者教育の充実を求める

加藤恭子議員

本年7月の

参議院選挙から「18歳選挙権」が導入される。現在、高校生を対象に選挙出前授業を行っているが、近い将来有権者になる中学生を対象に行うことも重要であると考え、いかがか。

選挙管理委員会委員長

本

市における選挙管理委員会が携わった主権者教育の取り組みとして、中学校に投票箱や記載台の物品貸出を実施するほか、公営ポスター掲示場として中学校の敷地を活用してきた。今後は市教育委員会と連携し、出前授業の拡充を検討していきたいと考えている。



県道水戸那珂湊線 早期着工について

大内健寿議員 県道水戸那珂湊線の阿字ヶ浦から磯崎地区間は、狭隘道路があり、通行の妨げになっている。早期の拡幅工事、道路整備を望む。



県道水戸那珂湊線

都市整備部長 阿字ヶ浦から磯崎漁港間については、磯崎漁港内を通過し、バイパス化する計画になっている。事業の早期着工を図るためには、安定的な財源確保が必要になるので、県は平成29年からの国庫補助の導入に向けて、その対応に取り組んでいるところである。市としても、事業の早期着工および進捗が図れるよう県道水戸那珂湊線促進協議会の方々と連携を図りながら、要望活動を展開していく。



ごみ処理体制の 充実について

大内健寿議員 現在の最終処分場は、おおよそ12年程度で埋立残容量がなくなる状況である。新たな処分先の選定方法および進捗状況を伺う。

市民生活部長 ごみ減量化への取り組みや、ひたちなか・東海クリーンセンターの稼働に伴い、焼却灰を溶融スラグ化し、再資源化したことなどにより、足崎地内の最終処分場への埋め立て量は減少し、延命化が図られている。今後の新たな処分先については、最終処分場の残容量や埋め立て処分量の推移を見ながら検討していく。

広域避難手段は複数 考えておくべきでは

清水立雄議員 万が一の原子力災害時の広域避難は、道路や橋の寸断、交通渋滞が予想される。まずは、災害現場から離れることである。船舶による避難も考えてはどうか。

市民生活部長 原子力災害時には、複合災害により道路や橋梁などが損壊する可能性もあり、複数の避難方法を検討しておくことは必要であると認識している。船舶による避難については、船舶の確保のほか、常陸那珂港は東海第二原発からPAZ圏内、大洗港は東海第二原発からUPZ圏内にあることも課題である。今後、国、県、港湾および船舶輸送の関係機関と協議していきたい。



生ごみ堆肥化の 事業化に向けて

清水立雄議員 ひたちなか市環境を良くする会で行っている生ごみの堆肥化について、今年度は事業化に向けて、どのような支援をどのような行程で行っていくのか。

市民生活部長 環境を良くする会で取り組んできた成果を受けて、生ごみ堆肥化の取り組みの可能性を検証するため、8月頃に農家の方々と意見交換会を開催し、生ごみ堆肥を使用する際の課題など現場の意見を聞きたいと考えている。市としては、今後も環境を良くする会の生ごみ堆肥化の啓発活動を支援していくとともに、農家を中心とした資源循環型社会の仕組みづくりの検証に取り組んでいく。



農業行政について 伺う

海野富男議員 TPP条約締結時においては、ひたちなか市でも多大な農業収益の損失が見込まれると思うが、本市の農業収益の損失について伺う。

経済部長 本市において特に影響が懸念される米について、従来の制度である高い関税や国が義務的に輸入するミニマムアクセスが維持されたりすることになるが、備蓄米の扱いを工夫することで、主食用米の生産量や所得には影響がないと試算している。しかし、農産物の段階的な関税撤廃に伴い、安い輸入品が入り、価格下落など本市農業への影響も懸念されることから、今後の進展および本市農業への影響を注視する必要があると考える。



学校教育について伺う

海野富男議員 不登校、いじめ、暴力行為などの現状と課題について、これらの問題に対する解消と対応策について伺う。

教育長 現状は、不登校の児童生徒数は減少しており、いじめは、認知しているものは早期の対応で短期間に解消し、暴力行為などの問題行動については、一部の生徒に深夜徘徊などが見られている。課題は、人間関係づくりを苦手としていたり、学校や家庭に居場所を見つけれない児童生徒が増えていることなどが挙げられる。これらの問題に対する解消と対応策は、命の教育や人権教育の推進、研修によって教職員の対応力を高めること、保護者や関係機関と連携して児童生徒への多様な支援を行うことなどである。



ふるさと納税について

雨澤正議員 平成27年4月1日から、ふるさと納税を行なった自治体に申請することで確定申告が不要になる制度が始まり、ふるさと納税がしやすくなった。そこで、本市のふるさと納税の考え方および返礼品の考えを伺う。

企画部長 本市としては、ひたちなか市に関心や愛着を持っていただいている方、ゆかりのある方などから、まちづくりへの賛同や支援・応援をいただくという制度本来の趣旨を今後も大切にしていきたいと考えている。したがって、地場産品などを市が買取り返礼品にするという考え方は基本的にはないが、寄付金が無駄に使われているのかが目に見える形で示され、本市に関心を持っていただくきっかけとなるようなものなどについては、活用を検討していきたい。

外国人観光客の受け入れについて

雨澤正議員 茨城県はこの2年間で外国人観光客が450倍と急増している。その中で、ひたち海浜公園が2位となっており、本市に対する外国人観光客の増加が見込まれている。そこで、JNTO認定の外国人観光案内所の設置の考えを伺う。

経済部長 JNTO認定とは、国が策定した「外国人観光案内所の設置・運営のあり方指針」に基づく外国人観光案内所の認定制度であり、茨城県では9カ所が認定されている。本市では、公衆無線LANやスマートフォンなどから多言語対応で観光情報を翻訳できるアプリケーションの導入とともに、観光案内所の対応を向上させ、JNTO認定についても目標として取り組んでいく。



公共事業と景気対策について

井坂章議員 経済対策として国は公共事業を打ち出している。しかし、方針どおりに行えば負の遺産が増える。景気対策としては、市民の要望を中心に国の政策とマッチさせて実施していただきたい。市長の見解を伺う。

市長 公共事業は、不況下において、需要を創出し、景気を押し上げることを目的に従来取られてきた経済対策の一つである。しかし、本市においては、住民生活に欠かすことのできない身近な都市基盤や公共施設などの整備を計画的に実施することが課題となっており、特に景気対策を意識して公共事業を実施する立場にないというのが実態である。



広域避難計画の課題について

井坂章議員 地震と津波による複合的な事故が今後起きる。東海第二原発を隣に抱える本市は、複合災害を前提にした計画をどのように考え、策定していくのか伺う。

市民生活部長 現在、本市が策定を進めている避難計画は、基本的に原発の単独事故を想定して策定を進めている。しかし、地震などの複合災害の想定は必要であると考えており、高速道路が通れないことを想定した代替の経路やそれに伴うスクリーニング場所の検討をしている。また、避難先が地震などで被災し、施設が使用できない場合には、2次避難場所に移動させるといった避難方法の検討も必要と考えている。



公共施設 今後いくらかかるか

鈴木道生議員 市保有の公共施設のうち築年数30年以上の施設数と建物の面積について、今後かかる施設維持や更新費用の見通しと平均年額について伺う。

企画部長 本市が保有する公共施設のうち、築30年以上40年未満の施設は59施設、13万7282平方メートル、築40年以上の施設は75施設、18万7638平方メートルとなっている。昨年10月に策定した中期財政計画では、平成28年度から平成32年度までの今後5年間にかかる主要な公共施設に係る維持管理や更新・改修の経費として約180億円、平均年額は約36億円を見込んでいる。



子どもの貧困対策の 現状は

鈴木道生議員 子どもの6人に1人が貧困状態にあると国の調査がある。子どもの貧困問題における市区町村の役割は大きいと考える。本市の当該問題の情報の把握についてと現行の施策について伺う。

福祉部長 本市における正確な子どもの貧困率は把握できていない。本市の現行の施策については、昨年4月から始まった生活困窮者自立支援事業を通じて関係機関と連携した支援を行うとともに、本年度は、児童福祉課内に家庭児童相談所を新設し、子育て世帯に対する相談業務の充実を図っている。子どもの貧困対策については、生活困窮世帯の状況の把握に努め、関係部署と連携しながら、必要な支援策を検討していく。

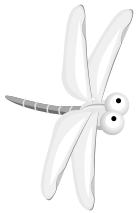
永年勤続表彰

全国市議会議長会、茨城県市議会議長会から、20年以上市議会議員の職にある者として、打越浩議員、住谷勝男前議員、川崎三郎前議員の3名の方が表彰されました。

打越浩議員は議長などを、住谷勝男議員は議会改革推進特別委員長などを、川崎三郎議員は経済建設委員長などをそれぞれ歴任されています。

また、茨城県市議会議長会から、8年以上市議会議員の職にある者として、山形由美子議員、清水立雄議員、三瓶武議員、深谷寿一議員、武藤猛議員の5名の方が表彰されました。

山形由美子議員は総務生活委員などを、清水立雄議員は副議長などを、三瓶武議員は予算委員長などを、深谷寿一議員は文教福祉委員長などを、武藤猛議員は副議長などをそれぞれ歴任されています。



20年以上 議員表彰



打越 浩



住谷 勝男



故 川崎 三郎

8年以上 議員表彰



山形由美子



清水 立雄



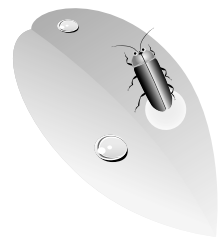
三瓶 武



深谷 寿一



武藤 猛



討論

6月定例会の議案について採決に先立ち、次のような討論が行われました。

(反対)

茨城県中央地域定住自立圏の形成に関する協定の締結について、主な反対の理由のひとつとして、協定書の各分野の事業の提携内容では、水戸市は「中心的な役割」、本市は「事業に取り組む」と書かれており、これでは対等な関係にはならず、本市の意向がどれだけ反映できるのか疑問である。

2点目は、協定を結ぶときには、議会の議決があるだけで、「住民参加」を明記した規定が全くない。自治体同士の協議の場の定めもない。市民の思いや願いはどうか、医療・福祉の充実のため、何をどうすればいいのか、十分に市民の意見が反映されるべきと考える。

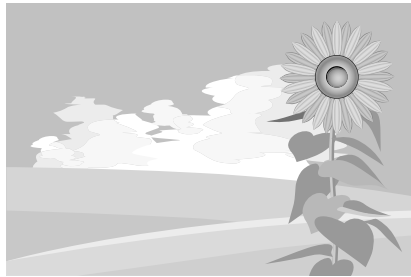
3点目は、費用負担についてもあいまいである。特別交付税が措置され、中心市の水戸には年間8500万円、本

市は1500万円ということであるが、これでは必要な生活機能が水戸市に集中してしまうのではないか。水戸市に必要な施設を集約させることには反対である。市民にとって必要な医療・福祉・教育の充実のために施設の確保を図ることを強く求める。以上、反対討論とする。

人事

人権擁護委員候補者の推薦
同意

人権擁護委員の候補者に、吉原桃八氏を推薦することに同意しました。



特別委員会を設置しました

6月定例会において、「防災・減災対策調査特別委員会」と「産業の振興と観光の推進調査特別委員会」を設置しました。

防災・減災対策調査特別委員会

近年、日本各地で大規模災害が発生しており、本市においても東日本大震災などの災害により甚大な被害を受けたことから、災害に対する不断の備えを高めなければなりません。

本委員会では、今後発生が想定される災害に対して、市民の生命と財産を守り、かつ被害を最小限に食い止める「災害に強いまちづくり」を推進するため、議会として「自然災害への対応」、「防災・減災対策の強化」、「原子力災害時における広域的避難計画」に関して調査・研究を進めていきます。

産業の振興と観光の推進調査特別委員会

本市の観光資源には国営ひたち海浜公園、那珂湊地区においては水産物市場、勝田地区においては虎塚古墳などが挙げられます。また、延伸も計画されているひたちなか海浜鉄道湊線は単なる交通手段にとどまらず、新たな地域の観光資源のひとつとしても位置づけられています。

本委員会では、産業の振興と観光の推進を目指すため、「賑わいの創出による観光振興に関すること」、「ひたちなか地区の魅力発信に関すること」、「企業誘致に関すること」に関して調査・研究を進めていきます。

委員長 岩本尚一
副委員長 弓削仁
委員 北野富二、鈴木道生、加藤貴子、清藤立雄、武藤良三、佐藤三

委員長 薄井宏安
副委員長 所茂樹
委員 清水健司、大内健司、山形由美子、雨澤正成、鈴木一隆、大谷武

議会日誌

《4月》

- 19 ○総務生活委員会
- 28 ○文教福祉委員会
会派代表者会議

《5月》

- 9 ○11 経済建設委員会
行政調査
- 10 ○12 文教福祉委員会
行政調査
- 11 ○13 総務生活委員会
行政調査

《6月》

- 3 ○議会運営委員会
- 10 ○24 第2回6月定例会
- 16 ○会派代表者会議
議会運営委員会
- 24 ○全員協議会
- 27 ○議会運営委員会
議会広報委員会



常任委員会

行政調査報告

総務生活、文教福祉、経済建設の各常任委員会では、委員会活動に役立てるため、各都市の特色ある先進事例を調査しました。

総務生活委員会

総務生活委員会は、5月11日～13日の日程で、富山県富山市、滑川市、砺波市を訪問しました。



総務生活委員会行政調査（滑川市）

富山市では、公共交通の利便性を向上させ、コンパクトなまちづくりを推進し、人口の維持を図るための施策を調査しました。
滑川市では、特長あるふるさと納税を通して地域の活力と活気のあるまちづくり事業などを調査しました。
砺波市では、家庭内での子育てや高齢者介護など、世代間で支え合う機能が期待される「三世代同居の推進」を調査しました。

文教福祉委員会

文教福祉委員会は、5月10日～12日の日程で、佐賀県唐津市、福岡県飯塚市を訪問しました。



文教福祉委員会行政調査（唐津市）

唐津市では、NPO法人が運営主体となつて、子育ての不安や相談などの情報ニーズに対応する窓口を一本化し、子育て家庭を支援する活動をしている「子育て支援情報センター」について調査しました。
飯塚市では、小学1年生から中学3年生までの9年間で見据えた連続性・一貫性のある教育を全市的に推進することを目標とする「小中一貫教育」について調査しました。

経済建設委員会

経済建設委員会は、5月9日～11日の日程で、山口県長門市、下関市を訪問しました。



経済建設委員会行政調査（長門市）

長門市では、漁業経営の安定化に寄与し、水産業の活性化を図る「水産物需要拡大事業」および市全体を一つの農場として捉え、農地を集約し、持続的発展を目指す「農地集積・基盤強化推進事業」について調査しました。
下関市では、卸売機能や小売機能を持ち、また観光資源としての交流市場の機能も併せ持つ「唐戸市場の管理運営」について調査しました。

常任委員会

閉会中の活動報告

総務生活、文教福祉、経済建設の各常任委員会では、議会の閉会中（4月～5月）において、次のような活動を行いました。

総務生活委員会

○4月19日
茨城港常陸那珂港区およびひたちなか地区の現状について、現地調査をした上で、担当者から説明を受け、質疑を行いました。



文教福祉委員会

○4月28日
発達に心配のある児童の相談業務を行う「みんなのみらい支援室」について、現地調査をした上で、執行部から説明を受け、質疑を行いました。

○5月27日

ひたちなか市立小・中学校の適正規模・適正配置について、執行部から説明を受け、質疑を行いました。

経済建設委員会

○5月20日
行政調査を実施した水産物需要拡大事業、農地集積・基盤強化推進事業、市場の管理運営について、それぞれ委員

が感想、課題、問題点等を出し合いました。その後、今後の委員会の進め方について協議しました。



うまいもんどころ
茨城



稲田 鈴木 久美子

私は、天然酵母・国産小麦の材料にこだわったパン教室を主宰しています。

教室の生徒さんの中には、転勤で茨城に来られた方もたくさんいます。みなさん口をそろえておっしゃるのは、「茨城のことはあまり知らなかったけれど、住んでみるととても良い所」ということです。ずっと茨城に住んでいる私としては、うれしい反面、ちよつとこそばゆい気持ちです。

平磯
ファミリービーチ



平磯町 磯崎 順三

平磯の海岸に面した所に大ちゃん通りがあり、海には市のシンボルである「くじらの大ちゃん」がいつも笑顔で迎えてくれます。大ちゃんも、はや32歳、東日本大震災では傷つきましたが、市民の皆様のおかげでいただき、元気な元の姿になりました。

昨年は大ちゃん和サメとの戦いもあり、大変でしたが、漁業関係者の協力により、サ

良い所の一つに「食べ物がとてもおいしい」という意見が多くありました。せっかくなのでご意見、無駄にはしません。茨城の食材をパン教室に生かせるよう日々模索中です。

これからも恵まれた風土に感謝しながら生活していきたいです。

めに勝って、茨城県の海水浴場で一番入込客数が増えたビーチです。今年も安心安全なビーチで青少年の健全育成を。

5月には、津波で全滅していた「浜屋顔」がビーチに咲き誇り、愛情と絆で結ばれた花言葉で多くの人を癒やしてくれました。

また、平磯電波観測所を市の歴史遺産の宝として、教育の現場として後世に残していただきたく奮闘中です。市民の皆さまの応援をお願いします。



○ジニア(百日草)【ヒャクニチソウ】

キク科の一年草。国営ひたち海浜公園では、例年7月下旬〜9月中旬にかけて、見ごろを迎えます。

約35万本のジニアが、みはらしの里を赤、黄、ピンクなどカラフルに彩ります。ジニアは、観賞期間が長いことから、和名で「百日草」と呼ばれています。

議会を傍聴しませんか

本会議は、当日受付で、住所・氏名・年齢を記入するだけで簡単に傍聴することができます。

ご不明な点は議会事務局へお問い合わせください。
(273・0111内線4211)
なお、本会議の開始時間は、午前10時です。

9月定例市議会の開催予定日

- 1日(木) 本会議(開会、提案理由の説明)
 - 8日(木) 本会議(一般質問)
 - 9日(金) 本会議(一般質問、議案質疑、委員会付託)
 - 13日(火) 予算委員会
 - 14日(水) 総務生活・文教福祉・経済建設委員会
 - 15日(木) 23日(金) 決算委員会
 - 27日(火) 本会議(各委員長の報告、採決、閉会)
- (日程が変更になる場合もあります)

編集手帳

「議会だより」をご覧いただきまして、ありがとうございます。

議会広報委員会では、編集作業の際に表現や内容は適当であるかなど、意見を出し合いながら編集し、実際に発行された後にも、さまざまな振り返りを行いながら、次号以降の糧としています。

さらに今、広報誌をより分かりやすく、また、親しみやすいものにするために、紙面全体の見直しを視野に入れたリニューアルの検討も進めています。

限られた紙面で全ては伝えられませんが、議会を身近に感じていただく一助になればと思います。

また、お伝えしきれない部分は、ホームページでも広報しておりますので、ご覧いただければ幸いです。

(大谷 隆 記)

本会議の会議録や録画映像など市議会情報の詳細につきましては、市議会ホームページをご覧ください。

ひたちなか市議会

